



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

平成 22年 12月 3日
大臣官房統計情報部雇用統計課
課長 南 和男
課長補佐 上園 敬一
(担当・内線) 労働経済第一係(内線7622)
(電話代表) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)3145

労働経済動向調査(平成22年11月) 結果の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	1 頁
III 利用上の注意	2 頁
IV 結果の概要	3 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用	3 頁
2 労働者の過不足状況	4 頁
3 雇用調整等	5 頁
4 中途採用	5 頁
5 事業の見直しと雇用面での対応状況	6 頁
V 統計図表	8 頁
VI 付属統計表	14 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の動向、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の対象期日及び実施期間

11月調査は平成22年11月1日現在の状況について、平成22年11月1日～11月5日に実施した。

3 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(回答事業所数3,307、回答率56.7%)。

4 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応に関する事項。

5 調査の方法

通信調査方式(調査票(紙)による報告方式(郵送)またはインターネットを利用したオンライン報告方式)により実施した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 正社員等…………… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
 - ② 臨時…………… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
 - ③ パートタイム…………… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
 - ④ 派遣労働者…………… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。
- 2 「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」及び「雇用判断D.I.」とは、前期と比べて増加と回答した事業所の割合から減少と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 - 3 「労働者過不足判断D.I.」とは、不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査より「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
 - ① 「建設業」、「金融業, 保険業」については、それぞれ旧産業の「建設業」、「金融・保険業」と分類内容の変更がなかったため、旧分類と接続している。
 - ② 「製造業」の「消費関連業種」、「素材関連業種」、「機械関連業種」の区分については、それぞれ旧産業の「製造業」の区分と分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。
 - ③ 「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「卸売業, 小売業」、「宿泊業, 飲食サービス業」については、それぞれ旧産業の「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「飲食店, 宿泊業」と分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。
 - ④ 「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業」については、それぞれ旧産業の「不動産業」、「サービス業」の一部を分離・統合した産業であり、分類内容の変更があったため、旧分類と接続しない。

平成20年11月調査以前の旧産業分類集計による「調査産業計」の数値については、旧産業の「不動産業」、「サービス業」の数値が含まれている。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 表10～表12は、該当集計項目に回答していない事業所も含む回答事業所すべてについて集計した結果であり、その他の表やグラフは、該当集計項目に回答していない事業所を除いて集計したものである。
- 4 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 2参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 5 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないものを示す。
- 6 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 7 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 8 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>)
「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成22年11月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

(1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはマイナスに転じる>>

生産・売上額等判断D.I.は、22年10～12月期実績見込みでは、製造業でマイナス17ポイント、卸売業、小売業でマイナス7ポイント、サービス業でマイナス21ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年10～12月	△ 5	6	17	△ 21	△ 14	△ 16	5	△ 1	△ 3	△ 16	△ 30	△ 17
22年 1～ 3	△ 3	4	25	△ 10	△ 7	△ 8	△ 7	△ 15	△ 18	△ 16	△ 26	△ 17
4～ 6	△ 8	2	16	△ 12	△ 6	△ 5	10	18	7	△ 6	△ 9	△ 10
7～ 9	1	2	11	△ 11	△ 4	△ 1	12	3	15	△ 13	△ 22	△ 10
10～12	△ 10	△ 17		△ 5	△ 7		5	1		△ 13	△ 21	
23年 1～ 3	△ 5			△ 4			△ 9			△ 9		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはマイナス>>

所定外労働時間判断D.I.は、22年10～12月期実績見込みでは、製造業でマイナス17ポイント、卸売業、小売業でマイナス7ポイント、サービス業でマイナス10ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年10～12月	△ 9	4	14	△ 17	△ 16	△ 13	3	△ 2	4	△ 14	△ 14	3
22年 1～ 3	△ 7	4	21	△ 14	△ 8	△ 1	△ 3	△ 6	△ 2	△ 15	△ 16	△ 2
4～ 6	△ 10	1	19	△ 15	△ 12	△ 4	4	2	4	△ 7	△ 5	0
7～ 9	△ 4	△ 5	13	△ 15	△ 10	2	△ 1	2	5	△ 16	△ 11	△ 6
10～12	△ 12	△ 17		△ 12	△ 7		△ 1	△ 1		△ 8	△ 10	
23年 1～ 3	△ 9			△ 4			△ 4			1		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、22年10～12月期実績見込みでは、製造業で2ポイント、卸売業、小売業でマイナス4ポイント、サービス業でマイナス2ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年10～12月	0	△ 4	△ 8	△ 2	△ 5	△ 8	4	6	8	△ 3	△ 3	△ 13
22年 1～ 3	0	1	△ 3	△ 1	0	△ 5	0	0	△ 6	△ 2	0	△ 14
4～ 6	△ 8	△ 6	△ 4	△ 8	△ 7	△ 13	16	20	17	△ 3	△ 8	△ 20
7～ 9	2	3	△ 4	△ 4	△ 5	△ 4	6	11	1	1	△ 2	△ 5
10～12	1	2		△ 3	△ 4		8	6		△ 2	△ 2	
23年 1～ 3	1			0			0			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<製造業で実績見込みはマイナス>>

パートタイム雇用判断D.I.は、22年10～12月期実績見込みでは、製造業でマイナス4ポイント、卸売業、小売業でマイナス3ポイント、サービス業でマイナス5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

時期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
21年 10～12月	△ 6	△ 1	△ 2	△ 10	△ 14	△ 10	1	0	3	△ 5	△ 7	△ 10
22年 1～3	△ 1	0	△ 2	△ 4	△ 2	△ 1	4	4	0	△ 6	△ 5	△ 9
4～6	△ 1	△ 2	△ 2	△ 7	△ 1	△ 10	9	17	9	△ 11	△ 1	△ 13
7～9	△ 5	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 12	9	10	5	△ 3	△ 10	△ 9
10～12	△ 5	△ 4		△ 6	△ 3		9	10		△ 3	△ 5	
23年 1～3	△ 3			0			6			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者<<不足に転じる>>

22年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で3ポイントとなった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

産業	22年5月調査			22年8月調査			22年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	12	15	△ 3	13	13	0	15	12	3
建設業	7	28	△ 21	13	16	△ 3	15	12	3
製造業	12	16	△ 4	13	13	0	14	13	1
情報通信業	13	19	△ 6	14	19	△ 5	14	13	1
運輸業、郵便業	22	11	11	22	7	15	28	10	18
卸売業、小売業	10	15	△ 5	9	15	△ 6	14	11	3
金融業、保険業	11	7	4	14	5	9	17	4	13
不動産業、物品賃貸業	11	11	0	7	11	△ 4	12	10	2
学術研究、専門・技術サービス業	20	24	△ 4	18	20	△ 2	19	16	3
宿泊業、飲食サービス業	17	8	9	12	9	3	16	13	3
生活関連サービス業、娯楽業	12	8	4	11	5	6	16	8	8
医療、福祉	28	5	23	27	7	20	23	9	14
サービス業	8	15	△ 7	9	15	△ 6	7	14	△ 7

(2) パートタイム労働者<<不足>>

22年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で8ポイントと5期連続してプラスとなった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

産業	22年5月調査			22年8月調査			22年11月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	14	8	6	14	7	7	14	6	8
建設業	4	6	△ 2	3	4	△ 1	2	4	△ 2
製造業	11	10	1	10	7	3	9	8	1
情報通信業	3	7	△ 4	1	6	△ 5	5	3	2
運輸業、郵便業	14	5	9	13	7	6	16	4	12
卸売業、小売業	19	8	11	19	8	11	22	5	17
金融業、保険業	6	6	0	6	3	3	4	3	1
不動産業、物品賃貸業	7	4	3	7	3	4	11	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	3	18	△ 15	6	16	△ 10	4	6	△ 2
宿泊業、飲食サービス業	20	5	15	28	6	22	28	4	24
生活関連サービス業、娯楽業	21	4	17	18	3	15	21	7	14
医療、福祉	45	3	42	37	3	34	41	3	38
サービス業	13	7	6	16	12	4	13	4	9

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(22年7～9月期実績)は、調査産業計で36%(前期40%)となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

産 業	(%)			
	22年 4 ～ 6 月期実績	22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期予定	23年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	40	36	34	31
建 設 業	31	32	25	22
製 造 業	47	42	41	38
情 報 通 信 業	40	42	38	32
運 輸 業 , 郵 便 業	31	25	26	23
卸 売 業 , 小 売 業	39	36	34	31
金 融 業 , 保 険 業	31	29	24	22
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	36	29	28	23
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	44	45	37	30
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	33	37	36	33
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25	25	23	18
医 療 , 福 祉	24	31	26	23
サ ー ビ ス 業	42	33	29	23

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(19%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(22年 7～9 月期実績)

(複数回答、%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏季 休暇等の 休日・休暇 の増加	臨時、パート タイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停止	配置 転換	出 向	一時休 業(一 時帰休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時 間・日数の 短縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削 減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	19	9	2	7	12	5	5	2	3	4	4	4
建 設 業	9	17	3	3	8	4	4	1	3	3	4	1
製 造 業	23	8	2	8	13	7	9	1	5	5	4	4
情 報 通 信 業	14	9	2	7	10	10	7	6	-	2	8	10
運 輸 業 , 郵 便 業	12	10	2	1	8	2	3	1	3	6	4	2
卸 売 業 , 小 売 業	22	8	2	7	13	4	1	1	2	4	1	4
金 融 業 , 保 険 業	11	8	-	5	13	10	-	2	1	2	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	13	7	3	4	11	3	2	1	-	2	1	5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	21	13	5	12	8	4	6	2	3	6	8	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	21	11	2	9	8	3	1	1	2	5	2	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13	6	3	1	6	3	1	2	5	6	2	2
医 療 , 福 祉	19	14	1	-	8	2	0	1	1	1	0	1
サ ー ビ ス 業	15	10	2	8	13	3	3	3	3	5	7	3
平成22年4～6月期実績(調査産業計)	22	9	3	8	14	6	6	2	5	6	4	6

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(22年7～9月期実績)は、調査産業計で49%(前期48%)となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

(%)

産 業	(%)			
	22年 4 ～ 6 月期実績	22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期予定	23年 1 ～ 3 月期予定
調 査 産 業 計	48 (45)	49 (43)	40 (37)	23 (20)
建 設 業	33 (34)	34 (42)	25 (27)	15 (12)
製 造 業	45 (35)	49 (35)	37 (31)	18 (13)
情 報 通 信 業	42 (49)	41 (37)	38 (38)	26 (20)
運 輸 業 , 郵 便 業	51 (49)	55 (45)	49 (43)	32 (25)
卸 売 業 , 小 売 業	49 (46)	46 (44)	37 (39)	21 (20)
金 融 業 , 保 険 業	46 (46)	41 (42)	33 (37)	26 (27)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	54 (51)	51 (52)	41 (36)	20 (19)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	46 (50)	41 (41)	41 (36)	16 (15)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	64 (64)	62 (62)	49 (51)	39 (40)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	60 (57)	54 (58)	39 (37)	25 (23)
医 療 , 福 祉	79 (81)	72 (73)	68 (68)	50 (48)
サ ー ビ ス 業	53 (57)	55 (55)	50 (49)	31 (35)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間に事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)を「実施した」事業所は、調査産業計で24%となった。また、今後1年間に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で17%となった。(表10)

表10 事業の見直し(拡大・縮小・合理化等)の実施事業所割合

(%)

産業、企業規模	計	過去1年間			今後1年間			
		実施した	実施していない	無回答	実施する予定	実施しない予定	その他(検討中)	無回答
調査産業計	100	24 (30)	67 (59)	9 (11)	17 (19)	61 (55)	16 (15)	6 (11)
建設業	100	24 (29)	67 (60)	10 (12)	12 (19)	60 (54)	20 (15)	8 (13)
製造業	100	26 (36)	66 (55)	8 (10)	21 (22)	59 (50)	15 (17)	5 (11)
1,000人以上	100	32 (41)	63 (54)	5 (6)	27 (25)	57 (49)	13 (18)	3 (8)
300～999人	100	21 (26)	73 (64)	6 (10)	17 (20)	61 (56)	15 (15)	6 (9)
100～299人	100	27 (37)	67 (52)	6 (11)	20 (21)	64 (49)	10 (19)	5 (10)
30～99人	100	21 (36)	63 (50)	16 (14)	19 (19)	55 (46)	21 (15)	6 (20)
消費関連業種	100	23 (29)	67 (57)	10 (14)	19 (19)	57 (56)	19 (11)	5 (14)
素材関連業種	100	25 (35)	68 (54)	8 (11)	20 (26)	60 (49)	14 (14)	6 (11)
機械関連業種	100	29 (39)	64 (54)	7 (7)	23 (21)	60 (48)	13 (21)	4 (10)
情報通信業	100	29 (32)	67 (57)	4 (11)	22 (25)	56 (52)	19 (14)	4 (9)
運輸業, 郵便業	100	21 (25)	67 (62)	13 (13)	14 (16)	60 (57)	17 (12)	9 (14)
卸売業, 小売業	100	22 (25)	67 (62)	11 (13)	13 (16)	65 (60)	16 (13)	6 (11)
金融業, 保険業	100	18 (26)	78 (63)	4 (12)	11 (17)	74 (59)	11 (16)	4 (8)
不動産業, 物品賃貸業	100	26 (26)	65 (63)	9 (11)	15 (18)	63 (61)	16 (7)	6 (13)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	27 (35)	65 (55)	8 (10)	18 (25)	60 (49)	19 (18)	3 (8)
宿泊業, 飲食サービス業	100	28 (25)	57 (61)	14 (14)	19 (16)	57 (57)	17 (12)	8 (15)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	16 (15)	74 (73)	11 (12)	12 (12)	64 (66)	19 (12)	4 (10)
医療, 福祉	100	19 (22)	71 (68)	9 (9)	17 (16)	58 (64)	19 (11)	6 (10)
サービス業	100	23 (30)	67 (62)	10 (9)	14 (17)	63 (54)	19 (21)	4 (9)

注: ()は、平成21年11月調査の数値である。

(2) 事業の見直し方法

過去1年間に実施した事業の見直し方法(複数回答)は、調査産業計で「不採算事業部門の縮小」が6%と最も多くなった。

今後1年間に実施する予定の事業の見直し方法(複数回答)は、調査産業計で「新規部門(市場)への進出」、「製品・サービスの高付加価値化」、「製品・サービスの生産・提供システムの見直し」が5%と最も多くなった。(表11)

表11 事業の見直し方法別事業所割合 (調査産業計)

時期	計	見直し方法(複数回答)														実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答	
		新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	製品数の削減、サービスの簡素化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	下請・外注の拡大	下請・外注の縮小	省力化投資の推進(機械化等)	組織再編による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	事業所の地方展開	その他	無回答				
過去1年	平成22年11月計	100	24	5	4	5	2	3	2	2	4	3	5	6	1	5	1	67	9
	平成21年11月計	(100)	(30)	(5)	(6)	(7)	(3)	(2)	(1)	(1)	(6)	(3)	(8)	(9)	(1)	(5)	(1)	(59)	(11)
今後1年	平成22年11月計	100	17	5	5	5	1	3	2	2	2	3	3	4	1	3	1	61	16
	平成21年11月計	(100)	(19)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(1)	(1)	(3)	(2)	(5)	(6)	(1)	(2)	(1)	(55)	(15)

注: ()は、平成21年11月調査の数値である。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法

過去1年間に実施した事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が10%と最も多くなった。

今後1年間に実施する予定の事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が7%と最も多くなった。(表12、第8図)

表12 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合 (調査産業計)

時期	計	雇用面での対応方法(複数回答)																	実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答				
		新規学卒採用の拡大	新規学卒採用の抑制	中途採用の実施・拡大	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の割合の拡大	臨時・パートタイム労働者の割合の縮小	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	配置転換	出向	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	賃金制度の見直し	労働時間の短縮	早期退職優遇制度の導入・拡大	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	達後の勤務延長・再雇用(抑)	雇用延長(定年延長・定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制				雇用延長(定年延長・定年到達後の勤務延長・再雇用)の抑制	その他	対応なし	無回答
過去1年	平成22年11月計	100	24	1	6	4	5	3	3	1	4	10	4	5	3	4	1	3	1	1	1	2	1	67	9
	平成21年11月計	(100)	(30)	(1)	(7)	(3)	(10)	(2)	(...)	(1)	(...)	(13)	(4)	(6)	(5)	(6)	(2)	(6)	(2)	(3)	(1)	(2)	(1)	(59)	(11)
今後1年	平成22年11月計	100	17	2	4	3	3	2	2	1	3	7	3	5	3	2	1	1	1	1	1	1	1	61	16
	平成21年11月計	(100)	(19)	(1)	(5)	(2)	(6)	(2)	(...)	(1)	(...)	(8)	(2)	(6)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)	(1)	(55)	(15)

注: ()は、平成21年11月調査の数値である。ただし、(…)は、調査をしていないことを示している。